

令和2年度

自己評価結果報告書

太田医療技術専門学校（以下、本校とする）は、大学等における修学の支援に関する法律施行規則第2条及び平成25年度文部科学省告示第133号第2条の定めにより、本校学則第4条、専修学校において準用する学校教育法第42条及び同施行規則第66条、第67条、第68条並びに「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、令和2年度における本校の学校運営及び教育活動等に関して自己評価を行った。

次ページ以降、項目ごとに学科の自己評価点及び教務部としての総括的評価点を記載した。また、一部の項目においては、現状の説明、補足事項、今後の課題、改善策も記した。各項目における評価は4段階評価とし、それぞれの項目に対する活動が適切であると評価できるものを4、ほぼ適切を3、やや不適切を2、不適切を1として評価した。

なお、評価中の記号「PT」「OT」「CE」「EMT」「DH」「MC」「CW」「NS」はそれぞれ「理学療法学科」「作業療法学科」「臨床工学科」「救急救命学科」「歯科衛生学科」「医療事務管理学科」「介護福祉学科」「看護学科」の略称である。

令和3年5月15日



学校法人太田アカデミー

太田医療技術専門学校

1 教育理念・目標

(1) 採点

		PT	OT	CE	EMT	DH	MC	CW	NS	教務部
1	学校の理念、目的、育成人材像は定められているか	4	4	4	4	4	4	4	3	3
2	学校の理念、目的、育成人材像をもとに特色ある職業教育が行われているか	4	4	4	4	4	4	4	3	3
3	社会経済のニーズを踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	4	4	4	4	3	4	3	3
4	学校の理念、目的、育成人材像は特色、将来構想などが学生、保護者に周知されているか	4	4	4	4	4	4	3	3	3
5	学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	4	4	4	4	4	4	4	3	3
<学科からの意見・補足>										
項目 2	病院前救急医療に特化した教育を実践している（救急救命学科）。									
項目 3	救急救命士法の改正を踏まえ、病院前救急医療から病院内救急医療までの領域を携わる人材育成を目指している（救急救命学科）。									
項目 4	法改正についても、学生及び保護者に周知し、併せて就職先の状況も周知している（救急救命学科）。 2020年度は保護者会をオンラインで開催し、周知を行った（歯科衛生学科）。 保護者などには、周知されていない部分があると思う。今後は、保護者会などを通して協力を求められれば良いと思う（介護福祉学科）。									
項目 5	新カリキュラムとなり、以前よりも業界ニーズに向けた方向づけがなされていると考える（作業療法学科）。									

(2) 本校教務部の自己評価

本校では以下の教育理念、教育目標を掲げ、人材育成を行っている。

【教育理念】 高い専門技術を修得することに喜びを感じ、生き生きと自ら求めて学ぶ学生の育成を行う。また、豊かな心を磨き、高い技術と合わせて社会に貢献できる人材の育成を行うことで学生一人一人が豊かな人生を歩むことが出来る教育を行う。

【教育目標】 豊かな人間性と知性、感性を備え 21 世紀をリードする有為な人材を育成する。

また、本校の教育の特色として以下の点が挙げられる。

- 1 放課後・長期休業中等を活用した国家試験・各種資格試験対策
- 2 豊かな人間性を養うための各種学校行事・特別授業等の実施
- 3 国際的な視野を養うための国内国外における研修旅行の実施

これらは、本校のウェブサイト及び学校案内等の広報媒体に掲載し、広く社会に対して本校の目指す姿を開示している。また、オープンキャンパス、入学後のオリエンテーション及び保護者説明会等の機会を通じ、学生及び保護者への周知にも努めている。

学科等に対応する業界ニーズについては、各学科の実習担当者等との会議、懇談等にて、学生の実習中の状況確認に併せて意見聴取を行っている。令和元年度には看護学科第1期生が卒業し、深刻な看護師の人材不足に対する貢献が可能な体制が整った。今後、さらに医療業界の様々なニーズに応える体制を確立させたい。

2 学校運営

(1) 採点

		PT	OT	CE	EMT	DH	MC	CW	NS	教務部
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	4	4	4	4	3	4	3	3
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	4	4	4	4	3	4	3	3
3	運営組織や意思決定機能は規則的において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	3	4	4	3	4	3	3
4	人事、給与に関する規定は整備されているか	4	3	3	4	4	3	4	3	3
5	教務、財務等の組織整備など意思決定のシステムは整備されているか	4	3	3	4	4	3	4	3	3
6	業界や地域社会に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	4	4	4	4	3	4	3	3
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	4	4	4	4	3	4	3	3
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	4	4	4	4	3	4	3	3
< 学科からの意見・補足 >										
項目 3	意思決定のスピードには改善の余地があると考え（作業療法学科）。									
項目 8	Microsoft Teams の導入は、新型コロナの感染拡大に伴うオンライン授業の実施に大きく貢献した（作業療法学科・医療事務管理学科）。									

(2) 本校教務部の自己評価

最低月 1 回開催される管理職会議にて、中・長期及び短期方針を策定し、その内容は全教職員に周知される。学科においては、会議または打ち合わせ等が行われ、必要に応じて問題点の共有及び解決策の検討、重要事項の協議等を図っている。

本校の運営は、学則及び細則等により明確化され、有効に機能している。また、組織図による組織の明確化及び校務分掌による役割の明確化に努めている。

教務、財務等の組織整備等にかかる全体の重要事項については、寄附行為に定める理事会における意思決定、評議員会への諮問等が行われている。理事会及び評議員会は定期的に運営状況の把握を行い、重要事項の協議または周知を図っている。

人事、給与については就業規則及び諸規定によって規定されている。教育活動等については本校ウェブサイト等により情報を公開している。

情報システムとしては、学籍及び成績管理システムや校内ネットワークシステムを利用したデータの共有、マークシート・リーダーを使用した採点システムなどを用いており、教務が効率的に運用されている。さらに、令和元年度からは Microsoft Teams を活用した、スピードを重視した職員間の意思伝達、データの共有の効率化に向けて取り組みが始まった。

令和 2 年 2 月から感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和元年度の卒業式の簡略化、令和 2 年度では入学式の中止、5 月初旬までの休校措

置を経て、前年度に導入した Microsoft Teams のテレビ会議システムを活用したオンライン授業を県内の教育機関としてはいち早く導入し、学生保護者の満足度を高めることができたと自負している。同時に感染防止対策も徹底して取り組み、学校敷地内でのマスク着用の厳守、手指消毒液の配置、机等の消毒等最善と思われる対策を講じた。6月以降、一部科目を除いて対面授業を再開、またほとんどの学校行事の中止を決定した。県内において陽性者が増加する傾向にある中でも、令和2年末までは一人も陽性者を出すことなく授業を行うことができた。令和3年初旬に歯科衛生学科において1名、さらに3月に救急救命学科で1名の陽性が判明したが、直ちに当該者が所属するクラスの閉鎖等を行い、感染拡大を防止できた。

3 教育活動

(1) 採点

	PT	OT	CE	EMT	DH	MC	CW	NS	教務部
1	4	4	4	4	4	3	4	3	3
2	4	4	4	4	4	4	4	3	3
3	4	4	3	4	4	3	4	3	3
4	4	4	4	4	4	3	4	3	3
5	4	4	4	4	4	4	4	3	3
6	4	4	3	4	4	3	4	3	3
7	4	3	3	4	4	3	3	3	3
8	4	4	3	4	4	3	3	3	3
9	4	4	4	4	4	4	4	4	4
10	4	4	4	4	4	4	4	4	4
11	4	4	4	4	4	3	4	3	3
12	3	4	4	4	4	3	4	3	3
13	3	3	3	4	4	3	3	2	3
14	3	3	4	4	4	3	3	3	3
<学科からの意見・補足>									
項目 2	各授業での確認テストを行い、全員が同じレベルになるようにしている。また放課後での勉強時間確保を行っている（救急救命学科）。								
項目 4	実際の隊活動を想定したコンテスト「メディカルラリー」を独自実施している（救急救命学科）。 現場の要請に即座に対応できるよう、実習やインターシップ制度を取り入れたカリキュラムを組んでいる（医療事務管理学科）。 カリキュラム変更を行い、令和3年度から「キャリアデザイン」を新設した（介護福祉学科）。								
項目 5	2020年度から新カリキュラムが施行された（作業療法学科）。 カリキュラムの見直しは法改正だけでなく、全国救急救命士教育施設協議会の各部会の研究内容を踏まえて行っている（救急救命学科）。								
項目 7	学生の授業評価については、再考すべき点があると考え（作業療法学科）。								

項目 8	「メディカルラー」において、評価者として現役の消防職員を招聘している（救急救命学科）。
項目 10	卒業までに、実務で必要となる資格を取得できるよう、検定試験の実施月に合わせたカリキュラムを組んでいる（医療事務管理学科）。
項目 11	最低限の教員数の確保はできているが、あと 1 名は確保したい（救急救命学科）。 病院勤務経験者をもう一人確保したい（医療事務管理学科）。
項目 12	病院での実務経験が長い教員が入職し、口腔外科との連携を深める契機ができた（歯科衛生学科）。
項目 13	全国救急救命士教育施設協議会の研修会に参加している（救急救命学科）。 オンライン形式の研修が多くなっているが、自宅等でも受講可能なので受講しやすくなり、積極的な受講につながっている（歯科衛生学科）。 検定試験主催団体が開催する研修会に参加している（医療事務管理学科）。
項目 14	PEMEC（救急隊員による疾病の観察・処置のための標準アルゴリズム）開催等に参加している（救急救命学科）。

（2）本校教務部の自己評価

教育課程の編成にあたっては、各学科が法律の定めに従って体系的に編成した教育課程案を、教務次長、教務部長、学校長が教育理念及び教育目標を踏まえ検討し、その承認をもって決定される。また、教育課程において、臨地実習だけでなく、校内における実習（実技）科目等を設定し、即戦力育成に取り組んでいる。職業実践専門課程の歯科衛生学科及び医療事務管理学科においては、教育課程編成委員会を設置し、企業等の有識者の意見を踏まえた教育課程の編成を行っている。

単位認定、進級・卒業判定の基準は本校学則及び学科細則に明確に定められており、学生に対しては、年度当初のガイダンス等で周知徹底を図っている。

資格取得支援については、各学科の最終的な目標が国家試験または資格試験の合格であるので、それぞれに各教育課程において最も重視され、合格に向けた体系的な指導体制が編成されている。

本校では、本校教職員としての資質向上を目指し独自に制作した研修資料を配布しており、この内容のもとに初任者研修を行っている。また、教員には、学校内外に関わらず、教員としての資質・能力向上のための研修や各専攻分野に関する専門的な研修等を受講させたり、各種学会に積極的に参加させたりして、知識や技術の向上を目指している。その他、学科長の指示において独自に教員研修が行われていることもある。授業展開力の向上のため、本法人 3 校を広く指導する教員が各教員の指導を行っている。また、令和 2 年度においては、年度末（3 月 30 日）に教職員対象の研修及び全教職員対象の研修が行われた。

4 学修成果

(1) 採点

		PT	OT	CE	EMT	DH	MC	CW	NS	教務部
1	就職率の向上が図られているか	4	4	4	4	4	4	4	4	4
2	国家試験または各種資格・検定等の合格率の向上が図られているか	3	4	4	4	3	4	3	4	3
3	退学率の低減に向けた取り組みが図られているか	4	4	4	3	4	3	3	3	3
4	卒業生、在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	4	4	3	4	3	3	4	3
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4	4	3	3	4	3	3	3	3
<学科からの意見・補足>										
項目 1	16年連続で内定率100%を達成した（作業療法学科）。 就職希望者の内定率は100%であった（歯科衛生学科・医療事務管理学科）。									
項目 2	国家試験合格率100%を達成した（作業療法学科）。 3年連続で合格率100%を達成した（救急救命学科）。 合格が難しい学生が3名いたが、結果そのうちの2名は合格できた。1名は不合格となり、合格率は97.2%だった（歯科衛生学科）。 本学科の4大資格である医科医療事務管理士、歯科医療事務管理士、調剤事務管理士、介護事務管理士の取得率は100%だった（医療事務管理学科）。 検定などは不十分である（介護福祉学科）。									
項目 3	成績不良者に対する面談を複数回実施し、また保護者への連絡も密に行っている（救急救命学科）。									
項目 4	学科同窓会を開催し、その際に把握している（作業療法学科）。 救急用自動車同乗実習時に卒業生の状況を把握している（救急救命学科）。 卒業生を講師として招聘し、実務についての講義や懇談を行い、交流を図っている（医療事務管理学科）。									
項目 5	病院長や事務長との懇談の際に現場の要望を聴取し、講義内容やカリキュラム編成に反映させている（医療事務管理学科）。									

(2) 本校教務部の自己評価

就職内定率及び国家試験及び各資格試験合格率の向上は喫緊の課題であり、就職面では本校が主催する企業説明会（令和2年度は中止）をはじめ、各学科で学生の希望等に合わせて病院等に求人を依頼するなどの活動を展開している。また、国家試験または各種資格試験の対策としては、授業だけでなく、放課後や長期休業中等の時間を活用した補講を行っている。令和2年度为国家試験受験結果は7学科のうち3学科で100%、残る3学科でも全国平均以上となった。また、就職活動においては、就職希望者の就職率は96.0%となり、国家試験及び進路決定のいずれの面でも健闘したと言える（表1参照）。

退学率の低減に向けては、クラス担任制を採用し、各担任が学生の状況の把握に努めている。各授業担当者との連携も重視し、問題の早期発見と対応につなげている。また、学生の生活上の諸問題等についても、可能な限り家庭と共有して退学率の低減に努めている。

卒業生については、数年に1度「同窓会だより」を発行し、本校卒業生の活躍の状況や各学科の状況を共有できるようにしている。定期的な同窓会を実施したり、卒業生の講演を行ったりすることで、その活躍及び評価を把握している学科もある。

表1：国家試験結果及び就職希望者の就職内定率

	国家試験合格率			就職希望者の就職率
理学療法学科	73名中69名合格	合格率 94.5%	(全国 86.4%)	73名中71名が内定 (97.2%)
作業療法学科	38名中38名合格	合格率 100%	(全国 88.8%)	38名中38名が内定 (100%)
臨床工学科	33名中32名合格	合格率 97.0%	(全国 84.2%)	33名中33名が内定 (100%)
救急救命学科	35名中35名合格	合格率 100%	(全国 86.7%)	35名中28名が内定 (80.0%)
歯科衛生学科	36名中35名合格	合格率 97.2%	(全国 93.0%)	37名中36名が内定 (97.2%)
医療事務管理学科	下表の通り			23名中22名が内定 (95.6%)
介護福祉学科	9名中9名合格	合格率 100%	(全国 77.8%)	9名中9名が内定 (100.0%)
看護学科	31名中30名合格	合格率 96.8%	(全国 90.4%)	31名中31名が内定 (100.0%)

表2：医療事務管理学科の主要な検定試験の受験結果

検定試験の名称	合格率	全国合格率
医科医療事務管理士	100%	49.8%
歯科医療事務管理士	100%	63.6%
介護事務管理士	100%	55.8%
調剤事務管理士	100%	52.8%

5 学生支援

(1) 採点

		PT	OT	CE	EMT	DH	MC	CW	NS	教務部
1	進路、就職に関する支援体制は整備されているか	4	4	4	4	4	4	4	4	4
2	学生相談に関する体制は整備されているか	4	4	4	3	4	4	4	4	3
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	4	3	4	4	3	4	3	3
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	4	4	4	4	3	3	2	3
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	4	3	3	4	3	3	3	3
6	学生の生活環境への支援は行われているか	4	4	4	4	4	3	3	3	3
7	保護者と適切に連携しているか	4	4	4	4	4	3	4	3	3
8	卒業生への支援体制はあるか	4	4	3	3	4	3	3	3	3
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	4	4	4	4	3	3	3	3
10	高校、高等専修学校との連携によるキャリア教育、職業教育の取り組みが行われているか	2	2	3	3	4	3	3	2	2
<学科からの意見・補足>										
項目 1	消防本部ごとの採用試験における具体的な出題内容の情報を蓄積し、必要に応じて学生に公開している（救急救命学科）。 就職支援は年々整ってきている。キャリアを積んだ歯科衛生士の就職セミナーを活用することができた（歯科衛生学科）。 病院実習前に進路希望調査を行い、実習後に評価を踏まえた面談を実施している（医療事務管理学科）。									
項目 2	1年次では入学直後と夏休み後に面談を行っている。また、面談は必要に応じて随時行っている（医療事務管理学科）。									
項目 7	学生の欠席が続くなど、変化が見られた場合にはすぐに保護者と連絡を取っている（医療事務管理学科）。									

(2) 本校教務部の自己評価

就職説明会や施設見学等の就職支援の学校行事を充実させている。クラス担任が学生個々の状況を把握し、必要に応じて保護者への連絡、面談等を実施している。さらに、カウンセラーによるカウンセリングを定期的に受けられる環境を整えている。

入学金・授業料等の減免制度（特待生制度）、学納金分納制度等の経済的支援体制を整えており、さらに遠隔地から入学して一人暮らしをする学生に対する家賃補助制度（年額上限 24 万円）がある。また、東武伊勢崎線太田駅、J R 足利駅、J R 籠原駅を発着するスクールバスを運行しており、本校としてできる限りの支援体制を整えている。令和元年度には高等教育修学支援制度の機関要件を満たした。

卒業生に対しては、学科ごとに勉強会を開催するなどの支援を行っている。また、社会人ニーズを踏まえ、大学卒業者、医療・福祉系国家資格保有者、本校在校生及び卒業生の子弟等に対して、入学金を減免する特待制度を設けている。高等学校等との連携においては、広報活動の一環として、高等学校等を訪問し、高校生に対して専門性を生かした体験授業を行っている。令和 3 年度からは教育訓練給付制度を活用した社会人の育成が可能となるように認可申請を行う予定である。

年に一度健康診断を実施しており、また初冬にインフルエンザ予防接種の集団接種を実施した。

6 教育環境

(1) 採点

		PT	OT	CE	EMT	DH	MC	CW	NS	教務部
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	4	4	4	4	4	4	3	3
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3	3	3	4	3	4	3	3	3
3	防災に関する体制は整備されているか	4	4	4	4	4	4	4	3	3
<学科からの意見・補足>										
項目 1	学生数増に伴い、資機材等の不足がある（救急救命学科）。 必要な設備、資材等は予算内で賄うことができている（歯科衛生学科）。 パソコン室には最新バージョンのパソコンを導入している（医療事務管理学科）。									
項目 2	学内外の実習施設については十分であると考えるが、海外研修は行っていない（理学療法学科・作業療法学科）。 新型コロナの影響で、学校外での実習は制限が大きくなってしまった（歯科衛生学科）。 新型コロナの影響が心配されたが、全員実習を終えることができた（医療事務管理学科）。									
項目 3										

(2) 本校教務部の自己評価

校内の無線 LAN の整備、書画カメラの導入など、学科の要請に基づく予算計上及び執行により、計画的に設備の充実に努めている。教室及び実習室は 40～50 名が学習可能な広さや機材を確保している。また、授業等に必要な消耗品は教務室に常備されている。

学校外の実習施設については、学生の居住地等の状況に合わせて配置できるように数多く確保している。定期的に教員が実習担当者を訪問して意見交換を行い、教育環境の改善や学生指導に役立てている。

避難経路図を各教室に掲示している。年度初めには災害時の緊急避難に関する資料を配布し、クラス担任が指導を行っている。地震と火災を想定した避難訓練を年 2 回実施している。校内各棟には自動体外式除細動器を備えている。

7 学生の受け入れ募集

(1) 採点

		PT	OT	CE	EMT	DH	MC	CW	NS	教務部
1	学生募集活動は適正に行われているか	4	4	4	3	3	4	4	3	3
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	4	4	4	3	4	4	3	3
3	学納金は妥当なものとなっているか	4	4	4	3	4	4	4	3	3
<学科からの意見・補足>										
項目 2	オープンキャンパスにおいて、1年生のデモを展示しており、参加する高校生やその保護者から高い評価を得ている（救急救命学科）。									

(2) 本校教務部の自己評価

令和2年度新入学生の募集においては、学校全体での入学者は前年度比+2.5%であった。しかしながら、定員充足率が低調な学科もあり、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う消極的進路選択の影響もあるものの、概ね高校生への訴求、支持の拡大ができた結果と認識している。

学生募集活動においては、学校案内及び学生募集要項を毎年改訂し、入学希望者に配布している。オープンキャンパス（保護者説明会を同日開催することもある）、学校説明会等を開催し、模擬授業や学科内容の説明をするなどして本校の教育活動に対する理解を深めてもらっている。その他、高等学校に対しては、訪問等により在校生の状況や卒業生の就職状況等の報告をしている。

卒業生の進路状況、国家試験合格率などの教育成果は、オープンキャンパス等での説明、学校案内や本校ウェブサイトへの掲載等の方法で広く一般に公開している。

学納金は、他の近隣専門学校と比較してもほぼ同等額であり妥当といえる。

8 財務

(1) 採点

		PT	OT	CE	EMT	DH	MC	CW	NS	教務部
1	中長期的に学校の財務基盤は安定していると言えるか	4	4	4	4	4	4	4	3	4
2	予算、収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	4	4	4	4	4	4	3	4
3	財務については会計監査が適正に行われているか	4	4	4	4	4	4	4	3	4
4	財務情報公開の体制整備はできているか	4	4	4	4	4	4	4	3	4
<学科からの意見・補足>										
なし										

(2) 本校教務部の自己評価

本校を運営する学校法人太田アカデミーの学費等収入は安定しており、学校運営に十分な状況である。有利子負債の比率もかなり低い水準で推移しており、少子化というリスクは常に存在するが、中長期的に財務基盤は安定していると判断できる。また、本法人及び本校と利害関係のない独立した公認会計士が期中監査として2回、決算監査として1回の会計監査を実施している。会計監査の結果は、会計監査報告書を本校ウェブサイト等に公開し、第三者が自由に閲覧できる状況となっている。また、本校ウェブサイトにおいては、財務関連の各書類も公開している。今後も私立学校法第47条をはじめとした関連法令等に規定に基づいて、情報公開については透明性を確保したい。

9 法令等の遵守

(1) 採点

		PT	OT	CE	EMT	DH	MC	CW	NS	教務部
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	4	4	4	4	4	4	4	4
2	個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか	4	4	4	4	4	4	4	4	4
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	4	4	4	4	4	3	3	4
4	自己評価結果を公開しているか	4	4	4	4	4	4	3	3	4
<学科からの意見・補足>										
なし										

(2) 本校教務部の自己評価

各種法令等の遵守及び個人情報の保護については、教職員に対しては本校規定に基づき、誓約書の提出を義務付け、また学生を含めて法人全体に意識喚起や徹底を呼び掛けている。特に、学生のソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の利用及び情報発信等については、個人情報保護の観点を踏まえて、各学科において指導を徹底している。

毎年度、各学科において学校運営及び学科運営において学科長が自己評価し、その妥当性及び透明性の確保のため、学校関係者評価委員会を設置して学校外委員の意見を踏まえて報告書を作成し、本校ウェブサイトにて公開している。また、人事考課の一環で、全教職員に業務遂行について自己評価を提出させている。

10 社会貢献・地域貢献

(1) 採点

		PT	OT	CE	EMT	DH	MC	CW	NS	教務部
1	学校の教育資源や施設を利用した社会貢献、地域貢献を行っているか	2	3	4	3	3	3	4	3	3
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	4	3	4	3	4	4	3	3
3	地域に対する公開講座、教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	3	2	3	3	3	4	4	3	3
<学科からの意見・補足>										
項目 1	新型コロナの影響で多くのイベント等が中止となった（歯科衛生学科）。									
項目 3	高等学校等からの依頼に応じて BLS 講習を行っている（救急救命学科）。									

(2) 本校教務部の自己評価

本校では、施設の外部利用については、地域住民や各団体の要請に基づき、学校長の判断で可能な限り要請に応じる体制をとってきっていたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で検定試験等が相次ぎ中止となり、施設利用自体があまり行われなかった。ボランティアについても同様に、学生を限定とした献血活動が行われるのみであった。

以上